

(法第 10 条第 1 項第 1 号関係記載例)

特定非営利活動法人紡ぎ組定款

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人紡ぎ組という。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を石川県輪島市深見町 6 0 部 6 1 番に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、地方が置かれている現状を的確に分析し地域課題の解決を調査、研究を行い各種ビジョンや計画案、具体的なプロジェクト等の創設や支援やコンサルティング業務や産業振興を活性化する事業を行い、経済発展に寄与し地域住民の笑顔のある生活と公益の増進につなげることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

1. まちづくりの推進を図る活動
2. 観光の振興を図る活動
3. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
4. 情報化社会の発展を図る活動
5. 経済活動の活性化を図る活動
6. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
7. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業を行う。

1. 第一次産業及び第六次産業の発展に寄与する事業
2. 地域資源を活用した商品開発事業
3. 廃校（旧深見小学校）活用事業
4. 古民家（深見荘）活用事業
5. 被災地（主に深見町）復旧事業
6. 交通空白地域解消、移動困難者対策事業
7. 被災地におけるこどもの居場所づくり事業
8. 主に女性の生業づくり事業
9. その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名

することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。
(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算

- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項
（開催）

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第 24 条 総会は、第 23 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 23 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

（議長）

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも会日の2日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 6 月 1 日に始まり翌年 5 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決されたものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第 53 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示する。

第 10 章 雑則

(細則)

第 54 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 佐藤 克己

副理事長 清水 美香

理事 小松 千恵

同 今井 彰

同 名和 清朱

監事 坂本 弘子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 28 年 5 月 31 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から 27 年 5 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員入会金 0 円

正会員会費 3,000 円 (1 年間分)

(2) 賛助会員入会金 0 円

賛助会員会費 個人会費 10,000 円 (1 年間分)

団体 1 口以上 30,000 円 (1 年間分)

この定款の写しは、原本と相違ないことを証明する。

令和 7 年 8 月 16 日

石川県輪島市深見町 60-61

特定非営利活動法人紡ぎ組

理事長 佐藤克己

印

令和7年度 事業計画書

令和7年 6月 1日から 令和8年 5月 31日まで

特定非営利活動法人紡ぎ組

1 事業実施の方針

震災により、事業内容が大幅に変更となった。今まで行ってきた事業はすべて中止せざるを得なく、今年度は震災復旧事業が主な事業となる。震災前は奥能登全域での活動をしていたが、震災被害があまりにも大きく、輪島市深見町の旧深見小学校を拠点とした活動に限定する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
第一次産業 及び第六次 産業の発展 に寄与する 事業	野菜栽培、鶏の飼育、震災によ って壊れた港の修復など里山里 海の風景や食文化を守る事業	毎日	輪島市 深見町	4	100	1300
地域資源を 活用した商 品開発事業	能登豚の肉まんや草木染めな ど、地域資源を活用した商品開 発	毎日	輪島市 深見町	3	20000	6000
廃校（旧深 見小学校） 活用事業	旧深見小学校を活用した復興事 業 宿泊所運営 キャンプサイト運営 飲食店営業	毎日	輪島市 深見町	5	20000	6600 3000 3600
古民家（深 見荘）活用 事業	中規模半壊の深見荘を修繕し、 長期滞在者の宿とする	9月以 降	輪島市 深見町	2	30	3000

被災地復旧事業	震災により壊された町や山の水路の復旧作業	随時	輪島市 深見町	2	100	1000
交通空白地域解消、移動困難者対策事業	タクシー事業の譲受申請、タクシー事業稼働	毎日	輪島市	4	15000	12000
被災地におけるこどもの居場所づくり事業	Nゲージ、ジオラマ、ラジコンサーキット、LEGOなど深見小学校でのこどもの遊び場づくり	週2日	輪島市 深見町	2	3000	5000
女性の生業づくり事業	のと里山里海染め研究所運営 草木染めは各地域の住民で独立して行うが、研究開発やデザインなどのブランディングを担当する。 水引結びは仮設住宅など狭い家に住む人の内職にし、アクセサリとして販売する。	週1	輪島市	2	15000	2000

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定口時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額(千円)

(法第10条第1項第7号関係様式例)

令和8年度 事業計画書

令和8年 6月 1日から 令和9年 5月 31日まで

特定非営利活動法人紡ぎ組

1 事業実施の方針

引き続き、震災復興事業が主な事業となる。前年度事業を継続して行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
第一次産業 及び第六次 産業の発展 に寄与する 事業	野菜栽培、鶏の飼育、震災によ って壊れた港の修復など里山里 海の風景や食文化を守る事業	毎日	輪島市 深見町	4	100	1000
地域資源を 活用した商 品開発事業	能登豚の肉まんや草木染めな ど、地域資源を活用した商品開 発	毎日	輪島市 深見町	3	20000	2500
廃校（旧深 見小学校） 活用事業	旧深見小学校を活用した復興事 業 宿泊所運営 キャンプサイト運営 飲食店営業	毎日	輪島市 深見町	5	20000	600 120 2000
古民家（深 見荘）活用 事業	中規模半壊の深見荘を修繕し、 長期滞在者の宿とする	9月以 降	輪島市 深見町	2	30	120
被災地復旧 事業	震災により壊された町や山の水 路の復旧作業	随時	輪島市 深見町	2	100	1000

交通空白地域解消、移動困難者対策事業	タクシー事業の譲受申請、タクシー事業稼働	毎日	輪島市	4	15000	9000
被災地におけるこどもの居場所づくり事業	Nゲージ、ジオラマ、ラジコンサーキット、LEGOなど深見小学校でのこどもの遊び場づくり	週2日	輪島市 深見町	2	3000	5000
女性の生業づくり事業	のと里山里海染め研究所運営 草木染めは各地域の住民で独立して行うが、研究開発やデザインなどのブランディングを担当する。 水引結びは仮設住宅など狭い家に住む人の内職にし、アクセサリとして販売する。	週1	輪島市	2	15000	500

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額(千円)

令和7年度 活動予算書

令和7年6月1日から令和8年5月31日まで

特定非営利活動法人紡ぎ組

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
.....		0
2 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	
施設等受入評価益		
.....		500,000
3 受取助成金等		
受取地方公共団体補助金	13,500,000	
受取民間助成金	12,000,000	
.....		25,500,000
4 事業収益		
第一次産業及び第六次産業の発展に寄与する事業収益	0	
地域資源を活用した商品開発事業収益	5,000,000	
廃校(旧深見小学校)活用事業収益	7,200,000	
古民家(深見荘)活用事業収益	300,000	
被災地復旧事業収益	0	
被災地復旧交通空白地域解消、移動困難者対策事業収益	0	
被災地におけるこどもの居場所づくり事業収益	0	
女性の生業づくり事業収益	0	
.....		12,500,000
5 その他収益		
受取利息	5,000	
雑収益	2,000,000	
.....		2,005,000
経常収益計		40,505,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	10,000,000	
法定福利費	1,100,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	100,000	
.....		11,200,000
(2) その他経費		
会議費	500,000	
売上原価	4,000,000	
消耗什器備品費	15,000,000	
消耗品費	8,000,000	
修繕費	7,000,000	
通信運搬費	1,000,000	
旅費交通費	600,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	1,500,000	
支払利息	0	
車両費	4,440,000	
水道光熱費	2,650,000	
委託費	5,530,000	
保険料	2,500,000	
燃料	900,000	
宣伝広告費	500,000	
研修費	20,000	
.....		54,140,000
その他経費計		54,140,000
事業費計		65,340,000
2 管理費		

(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	100,000		
.....			
人件費計	100,000		
(2) その他経費			
会議費	50,000		
消耗品費	100,000		
事務用品費	100,000		
印刷製本費	50,000		
車両費	360,000		
水道光熱費	120,000		
保険料	10,000		
旅費交通費	0		
通信運搬費	180,000		
委託費	792,000		
その他経費計	1,762,000		
管理費計		1,862,000	
経常費用計			67,202,000
当期経常増減額			-26,697,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
.....		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
法人税住民税及び事業税		81,000	
経常外費用計			81,000
当期正味財産増減額			-26,778,000
前期繰越正味財産額			-23,024,403
次期繰越正味財産額			-49,802,403

令和9年度 活動予算書

令和8年6月1日から令和9年5月31日まで

特定非営利活動法人紡ぎ組

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
.....		0
2 受取寄附金		
受取寄附金	100,000	
施設等受入評価益		
.....		100,000
3 受取助成金等		
受取地方公共団体補助金	10,000,000	
受取民間助成金	10,000,000	
.....		20,000,000
4 事業収益		
第一次産業及び第六次産業の発展に寄与する事業収益	0	
地域資源を活用した商品開発事業収益	7,000,000	
廃校(旧深見小学校)活用事業収益	8,000,000	
古民家(深見荘)活用事業収益	500,000	
被災地復旧事業収益	0	
被災地復旧交通空白地域解消、移動困難者対策事業収益	1,000,000	
被災地におけるこどもの居場所づくり事業収益	500,000	
女性の生業づくり事業収益	3,000,000	
.....		20,000,000
5 その他収益		
受取利息	5,000	
雑収益	2,000,000	
.....		2,005,000
経常収益計		42,105,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	10,000,000	
法定福利費	1,100,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	100,000	
.....		
人件費計	11,200,000	
(2) その他経費		
会議費	0	
売上原価	2,500,000	
消耗什器備品費	200,000	
消耗品費	320,000	
修繕費	100,000	
通信運搬費	600,000	
旅費交通費	600,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	1,500,000	
支払利息	0	
車両費	400,000	
水道光熱費	2,000,000	
委託費	100,000	
保険料	1,020,000	
燃料	1,000,000	
宣伝広告費	100,000	
研修費	200,000	
.....		
その他経費計	10,640,000	
事業費計		21,840,000
2 管理費		

(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	100,000		
.....			
人件費計	100,000		
(2) その他経費			
会議費	50,000		
消耗品費	100,000		
事務用品費	100,000		
印刷製本費	50,000		
車両費	360,000		
水道光熱費	120,000		
保険料	10,000		
旅費交通費	0		
通信運搬費	180,000		
委託費	792,000		
その他経費計	1,762,000		
管理費計		1,862,000	
経常費用計			23,702,000
当期経常増減額			18,403,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
.....		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
法人税住民税及び事業税		81,000	
経常外費用計			81,000
当期正味財産増減額			18,322,000
前期繰越正味財産額			-49,802,403
次期繰越正味財産額			-31,480,403